

平成20年2月期 中間決算短信

平成19年10月15日

上場会社名 株式会社 Olympic (登記上 株式会社オリンピック) 上場取引所 東  
 コード番号 8289 URL <http://www.olympic-corp.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金澤 良樹  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 佐藤 脩 TEL (042) 300-7200  
 半期報告書提出予定日 平成19年11月22日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年8月中間期の連結業績 (平成19年3月1日～平成19年8月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年8月中間期	59,278	△0.1	506	166.3	504	68.7	145	—
18年8月中間期	59,333	△5.2	190	—	299	—	△2,132	—
19年2月期	118,500	—	186	—	315	—	△4,154	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年8月中間期	6	25	—	—
18年8月中間期	△91	33	—	—
19年2月期	△177	90	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年8月中間期 一百万円 18年8月中間期 5百万円 19年2月期 5百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年8月中間期	78,335	28,535	36.4	1,221	96
18年8月中間期	81,650	31,245	38.3	1,337	99
19年2月期	81,790	29,397	35.9	1,258	86

(参考) 自己資本 19年8月中間期 28,535百万円 18年8月中間期 31,245百万円 19年2月期 29,397百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年8月中間期	4,356	182	△4,377	2,086
18年8月中間期	3,309	721	△3,618	2,518
19年2月期	2,792	△714	△2,260	1,924

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
19年2月期	—	—	15	00	15	00
20年2月期	—	—	—	—	15	00
20年2月期(予想)	—	—	15	00	—	—

3. 平成20年2月期の連結業績予想 (平成19年3月1日～平成20年2月29日)

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	118,500	0.0	1,500	702.7	1,100	248.1	400	—	17	13

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- (注) 詳細は、18ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

## (3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年8月中間期 23,354,223株 18年8月中間期 23,354,223株 19年2月期 23,354,223株
- ② 期末自己株式数 19年8月中間期 1,966株 18年8月中間期 1,756株 19年2月期 1,951株

(注) 1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、19ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考) 個別業績の概要

## 1. 平成19年8月中間期の個別業績（平成19年3月1日～平成19年8月31日）

## (1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年8月中間期	6,901	△87.2	401	26.6	337	△20.3	402	—
18年8月中間期	53,780	5.4	316	524.0	423	168.7	△2,393	—
19年2月期	60,017	△40.6	299	0.7	341	△27.1	△3,879	—

	1株当たり中間 （当期）純利益	
	円	銭
19年8月中間期	17	24
18年8月中間期	△102	48
19年2月期	△166	14

## (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年8月中間期	62,479		29,185		46.7	1,249	79	
18年8月中間期	73,943		31,093		42.0	1,331	47	
19年2月期	67,177		29,786		44.3	1,275	53	

(参考) 自己資本 19年8月中間期 29,185百万円 18年8月中間期 31,093百万円 19年2月期 29,786百万円

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

当社は、平成18年9月1日付で持株会社体制に移行しており、連結の業績に与える影響が少なくなったため、当期の個別業績予想は作成していません。

なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が発表日現在において入手している情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想等を含む「経営成績」については、3ページ以降をご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当中間期の概況

当中間期におけるわが国経済は、好調な輸出や設備投資の増加などにより、企業業績も堅調に推移し、景気は全体として順調な回復基調を継続しており、いざなぎ景気を超えて戦後最長の記録を更新しております。国内民間需要及び個人消費も回復傾向を示しております。

このような環境の中、当社グループにおきましては、「お客様第一主義」のもと、3月にハイパーストア「オリンピック大倉山店」（神奈川県横浜市）を、4月にホームセンター「ホームピック熊野前店」（東京都荒川区）をそれぞれ新規出店し、業容の拡大に努めました。

また、新規出店は2店舗に抑え、足元、既存店の見直しを図り、11店舗について改装を実施し、4月には「オリンピック鎌ヶ谷店」をオリンピックの品質はそのままに、アイテムの絞込みや徹底したコスト削減による運営により、圧倒的な安さを追求するディスカウントストア「Kマート」としてリニューアルさせるなど、地域や社会的ニーズの変化にいち早く対応するため、既存店の活性化にも注力してまいりました。

また、店舗の改装とともにテナントの改廃等を含め、不動産事業での効率性の追求による収益の向上も目指してまいりました。

さらに、4月に発生いたしました「オリンピック早稲田店」の火災事故を教訓として、グループ内に「安全対策室」を新設し、設備や店舗運営の面からも、お客様が快適に安心して買い物を楽しんでいただける環境整備に努めてまいりました。

なお、当社グループの当中間期の業態別・商品群別売上高は、以下のとおりであります。

#### 業態別売上高

業態種類の名称	連結売上高（千円）	構成比（％）	前年同期比（％）
ハイパーマーケット	37,795,038	67.5	96.4
ハイパーストア	6,138,221	11.0	96.9
スーパーマーケット	3,656,946	6.5	100.3
ホームセンター	7,133,645	12.7	97.9
その他	1,308,682	2.3	146.7
合計	56,032,534	100.0	97.7

（注）当社グループは、ハイパーマーケット、ハイパーストア、スーパーマーケット、及びホームセンターの4業態によるチェーンストアが核となっており、小売事業を営む各子会社の売上高は、それぞれ出店している店舗の業態の売上高に含めております。

#### 商品別売上高

商品種類の名称	連結売上高（千円）	構成比（％）	前年同期比（％）
スポーツ・レジャー	4,866,947	8.7	—
カルチャー	4,770,200	8.5	—
ホビー	8,456,790	15.1	—
家庭雑貨	8,002,028	14.3	—
家電製品	3,877,574	6.9	—
衣料品	2,041,545	3.6	—
一般食品	15,324,776	27.3	—
生鮮食品	6,761,087	12.1	—
その他商品	373,021	0.7	—
その他（小売以外の売上高）	1,558,563	2.8	—
合計	56,032,534	100.0	97.7

（注）当社は、平成18年9月1日をもって持株会社体制に移行したことにより、それ以降の売上高がなくなりました。そのため、当中間連結会計期間は当社グループの商品別売上高を表示しております。

以上の結果、当中間連結会計期間の経営成績は、売上高と営業収入を合計した営業収益は592億78百万円（前年同期比99.9%）となりました。

営業利益につきましては、出店や改装等によるコストの増加はありましたものの、前期に減損損失を計上したことによる減価償却費の負担減や、前年下期に連結子会社となりました㈱キララの収益が寄与したこともあり、営業利益は5億6百万円（前年同期比266.3%）と大幅に改善し、経常利益は5億4百万円（前年同期比168.7%）となりました。

また、投資有価証券売却益を特別利益に計上したほか、改装等に伴う固定資産除却損や早稲田店の火災による費用等を特別損失として計上いたしました結果、中間純利益は1億45百万円（前年同期は21億32百万円の中間純損失）となりました。

## ②通期の見通し

通期の見通しにつきましては、原油高に伴う原材料等のコスト高要因や、金利上昇の懸念はあるものの、景気は底堅く推移するものと思われます。しかしながら小売業界におきましては、年金問題による先行きの不安感など、個人消費についての好材料は少なく、さらに恒常的なオーバーストア状態に加え、業種・業態を問わない出店競争により、当社を取り巻く環境は、引き続き厳しい状態が続くものと思われます。

このような環境の中、当社グループは、店舗規模に即した店造りのパターン化を推進し、積極的なテナント導入等により店舗の活性化及び効率化を図るとともに、経営資源の有効利用に努めてまいります。

また、火災により4月より休業しておりましたハイパーストア「オリンピック早稲田店」は、9月14日にリニューアルして営業を再開いたしました。

以上の結果、当社グループの通期の連結経営成績は、営業収益1,185億円、営業利益15億円、経常利益11億円、当期純利益4億円を予想しております。

なお、当中間連結会計期間に計上いたしました火災損失につきましては、本発表日現在において確定もしくは合理的に見積ることのできる範囲で計上しておりますが、これについて新たに損益に重要な影響を与える問題が顕在化した場合には、速やかに公表いたします。

## (2) 財政状態に関する分析

## キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、20億86百万円と前連結会計年度末に比べ1億61百万円の増加となりました。

## 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、43億56百万円(前年同期は33億9百万円)となりました。これは税金等調整前中間純利益3億61百万円に対して、減価償却費の計上が10億29百万円あったこと及び買掛金の増加が22億32百万円あったこと等が主な要因であります。

## 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果得られた資金は、1億82百万円(前年同期は7億21百万円)となりました。これは固定資産の取得による支出が20億62百万円あったこと及び差入敷金等の回収による収入が12億30百万円であったこと並びに投資有価証券の売却による収入が11億53百万円あったこと等が主な要因であります。

## 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、43億77百万円となりました。これは主に短期借入金及び長期借入金の返済を行ったことを反映したものであります。

当グループのキャッシュ・フロー指標は、次のとおりであります。

	平成16年2月期	平成17年2月期	平成18年2月期	平成19年2月期	平成19年8月 中間期
自己資本比率 (%)	41.3	38.6	39.4	35.9	36.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	38.3	31.6	25.2	25.0	21.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	7.4	160.3	43.0	13.5	3.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	16.2	1.0	3.1	7.6	17.6

(注) 1. 自己資本比率 : 純資産/総資産

2. 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー  
(中間期については、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております。)

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

※いずれも連結ベースの財務数値によって計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結(中間連結)キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

※有利子負債は、連結(中間連結)貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、株主に対して安定的に利益還元を充実させていくことを経営の最重要課題のひとつであると認識し、利益配当等を実施してまいりました。

今後につきましても、この基本方針を堅持し、今後のグループ事業戦略、財務体質の強化、各事業年度の業績等を考慮し安定的に利益還元を行い、また、内部留保金につきましては、新規事業展開及び既存事業の効率化、活性化等のための投資に活用してまいります。

また当社は、「会社法第459条第1項各号の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当を行う事ができる。」旨定款に定めております。

なお、当中間期末においては、中間配当は行わず、上記の方針に基づき、当期末は1株当たり15円の配当を予定しております。

## (4) 事業等のリスク

当社グループの営業成績、株価及び財務状況に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、当社グループの事業等については以下の事項以外にも様々なリスクが考えられ、ここに記載された項目がすべてではありません。

また、文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期間末現在において当社グループが判断したものであります。

## ① 景気動向及び同業他社との過当競争による影響について

国内の景気はおだやかな回復基調を辿っているものの、デフレからの完全脱却には至っておりません。

流通小売業全体といたしましては、オーバーストア状態は変わらず、同業他社との激しい競争に直面しております。

当社グループでは他社との差別化をはかり、鮮度・品質・価格の商品力、販売力の強化をはかっておりますが、当社グループの経営成績は、景気及び個人消費支出の動向並びに同業他社との競争による影響を受ける可能性があります。

## ② 店舗の出店に対する法的規制等について

当社グループは、引き続き関東の1都3県を中心に出店してまいりますが、小売業に対する法規制には平成12年6月1日に施行された「大規模小売店舗立地法」（以下「大店立地法」という）があります。

出店に際しては、店舗面積1,000㎡を超える新規出店並びに増床について「大店立地法」による規制が行われます。周辺の地域の生活環境の保持の見地から出店に関しての営業諸条件が規制される可能性があり、当社グループの今後の出店計画に影響を及ぼす可能性があります。

## ③ 借入金の金利の変動について

当中間連結会計期間末における当社グループの連結有利子負債残高は336億23百万円であり、現行の金利水準が大幅に変動した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ④ 減損会計について

前連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）が適用されました。

当社グループは、店舗を基本単位としてグルーピングを行っており、今後の地価の動向や各店舗の業績の推移によっては減損損失が計上され、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑤ 差入保証金等のリスクについて

当社の出店については、自社所有物件を除き、ディベロッパー又は出店土地所有者に対し、敷金、保証金又は建設協力金として資金を差入っております。そのため、資金差入先の財政状態により差入れた資金の一部又は全額が回収できなくなった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、契約に定められた期間満了前に中途解約をした場合は、契約内容に従って契約違約金が発生する可能性があります。

## ⑥ 食品の安全性について

当社グループでは、お客様に安心して食品をお買い求めいただくために、食中毒の未然防止、食品の検査体制の充実、商品履歴の明確化に努めておりますが、万が一、食中毒の発生や牛肉のBSE問題、鳥インフルエンザ等の不可抗力な事態が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑦ 自然災害・事故等について

当社グループは、小売業を主とする多店舗展開を行っておりますが、自然災害や事故等が発生した場合、店舗の継続営業に支障をきたす可能性があります。この場合、当該被災店舗の営業活動を一時休止せざるを得ない状況も予想され、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成19年5月29日提出）における「事業系統図（事業の内容）及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

## 3. 経営方針

- (1) 会社の経営の基本方針
- (2) 目標とする経営指標
- (3) 中長期的な会社の経営戦略
- (4) 会社の対処すべき課題

平成19年2月期決算短信（平成19年4月27日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.olympic-corp.co.jp/ir/index.html>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

## 4. 中間連結財務諸表

## (1) 中間連結貸借対照表

区分	前中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)		対前中間期比 増減 (千円)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年2月28日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金	2,794,936		2,301,481			2,059,765	
2. たな卸資産	10,911,532		9,994,791			10,281,511	
3. その他	2,442,346		2,434,522			2,940,542	
貸倒引当金	—		△3,837			—	
流動資産合計	16,148,815	19.8	14,726,958	18.8	△1,421,857	15,281,819	18.7
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	7,594,289		15,299,869			14,943,191	
(2) 土地	10,123,017		12,910,394			12,703,705	
(3) その他	2,061,104	19,778,412	2,087,450	30,297,715	10,519,302	1,946,355	29,593,253
2. 無形固定資産							
(1) のれん	499,133		370,613			445,115	
(2) その他	1,323,028	1,822,161	2,216,016	2,586,630	764,468	2,322,664	2,767,779
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	5,232,640		2,361,835			4,256,717	
(2) 差入敷金	9,295,043		10,394,172			10,335,436	
(3) 差入保証金	23,161,482		15,650,521			17,400,109	
(4) 長期貸付金	4,541,789		1,101,500			1,090,701	
(5) その他	1,670,323	43,901,278	1,216,244	30,724,274	△13,177,004	1,064,749	34,147,714
固定資産合計	65,501,853	80.2	63,608,619	81.2	△1,893,233	66,508,747	81.3
資産合計	81,650,668	100.0	78,335,578	100.0	△3,315,090	81,790,566	100.0

区分	前中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)		対前中間期比 増減 (千円)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年2月28日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金	10,661,300		10,728,482			8,606,867	
2. 短期借入金	33,253,126		32,175,116			35,892,050	
3. 未払法人税等	157,829		158,312			184,647	
4. 賞与引当金	305,979		323,106			315,512	
5. その他	3,052,536		2,531,693			3,109,470	
流動負債合計	47,430,772	58.1	45,916,711	58.6	△1,514,061	48,108,548	58.8
II 固定負債							
1. 長期借入金	200,000		1,447,900			1,768,100	
2. 退職給付引当金	100,589		102,330			110,686	
3. 転貸損失引当金	—		45,778			—	
4. その他	2,673,860		2,287,296			2,405,971	
固定負債合計	2,974,449	3.6	3,883,304	5.0	908,855	4,284,757	5.3
負債合計	50,405,222	61.7	49,800,016	63.6	△605,206	52,393,305	64.1
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金	9,946,386	12.2	9,946,386	12.7	—	9,946,386	12.2
2. 資本剰余金	9,829,566	12.0	9,829,566	12.6	—	9,829,566	12.0
3. 利益剰余金	9,897,071	12.1	7,671,086	9.8	△2,225,985	7,875,428	9.6
4. 自己株式	△2,373	△0.0	△2,546	△0.0	△173	△2,535	△0.0
株主資本合計	29,670,650	36.3	27,444,492	35.0	△2,226	27,648,846	33.8
II 評価・換算差額等							
その他有価証券評価 差額金	1,574,795		1,091,065		△483,730	1,748,410	
評価・換算差額等 合計	1,574,795	2.0	1,091,065	1.4	△483,730	1,748,410	2.1
III 少数株主持分	—	0.0	3	0.0	3	3	0.0
純資産合計	31,245,446	38.3	28,535,561	36.4	△2,709,885	29,397,260	35.9
負債純資産合計	81,650,668	100.0	78,335,578	100.0	△3,315,091	81,790,566	100.0

## (2) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)		対前中間期 比	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)				
	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高		57,374,703	100.0	56,032,534	100.0	△1,342,169	113,396,079	100.0		
II 売上原価		41,781,983	72.8	40,315,733	72.0	△1,466,249	82,907,969	73.1		
売上総利益		15,592,720	27.2	15,716,800	28.0	124,080	30,488,110	26.9		
III 営業収入		1,959,022	3.4	3,245,883	5.8	1,286,861	5,103,986	4.5		
営業総利益		17,551,742	30.6	18,962,684	33.8	1,410,941	35,592,096	31.4		
IV 販売費及び一般 管理費		17,361,649	30.3	18,456,458	32.9	1,094,808	35,405,237	31.2		
営業利益		190,092	0.3	506,225	0.9	316,132	186,859	0.2		
V 営業外収益										
1. 受取利息	78,185			37,969			166,391			
2. 受取配当金	45,950			37,244			46,954			
3. 債務受入益	85,861			110,893			216,504			
4. 持分法による 投資利益	5,351			—			5,351			
5. その他	46,647	261,995	0.5	73,535	259,643	0.5	△2,352	58,729	493,931	0.4
VI 営業外費用										
1. 支払利息	144,893			247,338			350,503			
2. その他	7,872	152,765	0.3	13,633	260,971	0.5	108,205	14,308	364,812	0.3
経常利益		299,322	0.5	504,896	0.9	205,574	315,978	0.3		
VII 特別利益										
1. 固定資産売却 益	—			29			—			
2. 投資有価証券 売却益	—			149,713			—			
3. 貸倒引当金戻 入益	—			—			5,858			
4. 営業権収入	—	—	—	—	149,743	0.3	149,743	113,495	119,353	0.1
VIII 特別損失										
1. 固定資産除・ 売却損	10,489			115,552			153,265			
2. 減損損失	3,223,083			29,381			4,202,446			
3. 投資有価証券 評価損	—			—			276,379			
4. ソフトウェア 評価損	41,380			—			50,732			
5. 店舗閉鎖損失	10,362			2,635			10,624			
6. 賃貸借契約等 解約損	13,024			6,562			252,488			
7. 事業再編損失	80,000			—			170,363			
8. 転貸損失引当 金繰入額	—			45,778			—			
9. 火災損失	—			86,780			—			
10. その他	—	3,378,339	5.9	6,612	293,301	0.5	△3,085,037	—	5,116,300	4.5
税金等調整前中 間純利益又は中 間(当期)純損 失(△)		△3,079,017	△5.4	361,338	0.6	3,440,355	△4,680,967	△4.1		

区分	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)			当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)			対前中間期 比	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		
	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	
法人税、住民税 及び事業税	86,953			137,454				166,485		
法人税等調整額	△1,031,429	△944,475	△1.7	77,942	215,397	0.4	1,159,873	△691,273	△524,787	△0.5
少数株主損失		△1,850	△0.0		△0	0.0	1,849		△1,846	△0.0
中間純利益又は 中間(当期)純 損失(△)		△2,132,691	△3.7		145,941	0.3	2,278,632		△4,154,334	△3.6

## (3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自平成18年3月1日 至平成18年8月31日）

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年2月28日 残高 (千円)	9,946,386	9,829,566	12,380,052	△2,228	32,153,776	2,469,102	2,469,102	34,622,879
中間連結会計期間中の変動額								
剰余金の配当(注)			△350,289		△350,289			△350,289
中間純損失(△)			△2,132,691		△2,132,691			△2,132,691
自己株式の取得				△145	△145			△145
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)						△894,306	△894,306	△894,306
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	△2,482,980	△145	△2,483,125	△894,306	△894,306	△3,377,432
平成18年8月31日 残高 (千円)	9,946,386	9,829,566	9,897,071	△2,373	29,670,650	1,574,795	1,574,795	31,245,446

(注) 平成18年5月25日開催の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間（自平成19年3月1日 至平成19年8月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月28日 残高(千円)	9,946,386	9,829,566	7,875,428	△2,535	27,648,846
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△350,284		△350,284
中間純利益			145,941		145,941
自己株式の取得				△11	△11
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)			△204,342	△11	△204,354
平成19年8月31日 残高(千円)	9,946,386	9,829,566	7,671,086	△2,546	27,444,492

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成19年2月28日 残高(千円)	1,748,410	1,748,410	3	29,397,260
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△350,284
中間純利益				145,941
自己株式の取得				△11
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△657,344	△657,344	△0	△657,344
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△657,344	△657,344	△0	△861,698
平成19年8月31日 残高(千円)	1,091,065	1,091,065	3	28,535,561

## 前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自平成18年3月1日 至平成19年2月28日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年2月28日 残高（千円）	9,946,386	9,829,566	12,380,052	△2,228	32,153,776
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			△350,289		△350,289
当期純損失（△）			△4,154,334		△4,154,334
自己株式の取得				△306	△306
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	—	△4,504,623	△306	△4,504,930
平成19年2月28日 残高（千円）	9,946,386	9,829,566	7,875,428	△2,535	27,648,846

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年2月28日 残高（千円）	2,469,102	2,469,102		34,622,879
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				△350,289
当期純損失（△）				4,154,334
自己株式の取得				△306
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△720,692	△720,692	3	△720,688
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△720,692	△720,692	3	△720,688
平成19年2月28日 残高（千円）	1,748,410	1,748,410	3	29,397,260

（注）平成18年5月25日開催の定時株主総会における利益処分項目であります。

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の連結
	(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間純利益又は中間(当期)純損失(△)	△3,079,017	361,338	△4,680,967
減価償却費	717,308	1,029,564	1,727,645
のれん償却額	71,054	71,950	143,005
貸倒引当金の(減少:△)	—	3,837	△5,945
退職給付引当金の減少額	△3,812	△8,356	△27,702
賞与引当金の増加額	39,238	7,594	23,799
転貸損失引当金の増加額	—	45,778	—
持分法による投資利益	△5,351	—	△5,351
受取利息及び受取配当金	△124,135	△75,213	△213,346
支払利息	144,893	247,338	350,503
投資有価証券売却益	—	△149,713	—
投資有価証券評価損	—	—	276,379
固定資産除・売却損	10,489	115,552	153,265
固定資産売却益	—	△29	—
減損損失	3,223,083	29,381	4,202,446
事業再編損失	80,000	—	170,363
火災損失	—	86,780	—
売掛金の増減額(増加:△)	△25,039	△61,728	78,703
たな卸資産の増減額(増加:△)	846,265	150,145	1,355,467
買掛金の増減額(減少:△)	811,074	2,232,508	△1,244,826
未払金の増減額(減少:△)	△45,531	△198,754	140,526
その他	961,790	680,831	726,638
小計	3,622,309	4,568,816	3,170,604
利息及び配当金の受取額	72,743	106,166	99,099
利息の支払額	△130,938	△247,381	△367,922
火災保険金の受取額	—	189,620	—
火災関連の支払額	—	△92,441	—
法人税等の支払額	△254,527	△168,316	△109,005
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,309,586	4,356,464	2,792,777

区分	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の連結
	(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	△42,000	△72,000	△108,000
定期預金の払戻による収入	61,000	30,000	226,000
有形固定資産の取得による支出	△420,971	△2,062,685	△11,864,104
有形固定資産の売却による収入	1,399,165	2,594	1,399,774
投資有価証券の取得による支出	—	—	△28,000
投資有価証券の売却による収入	—	1,153,500	—
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	—	△191,073
貸付金の回収による収入	—	—	3,131,796
敷金等の差入れによる支出	△542,040	△50,827	△3,195,535
差入敷金等の回収による収入	293,567	1,230,601	9,948,450
その他	△27,655	△48,815	△33,664
投資活動によるキャッシュ・フロー	721,064	182,368	△714,357
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額 (減少: △)	△3,171,703	△3,626,373	△3,438,248
長期借入れによる収入	—	—	2,060,000
長期借入金の返済による支出	△120,000	△410,760	△531,300
自己株式の取得による支出	△145	△11	△306
少数株主への株主の発行による収入	1,850	—	1,850
配当金の支払額	△328,066	△339,971	△351,998
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,618,064	△4,377,116	△2,260,004
IV 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)	412,586	161,716	△181,583
V 現金及び現金同等物の期首残高	2,106,349	1,924,765	2,106,349
VI 現金及び現金同等物の中間期末(期末) 残高	2,518,936	2,086,481	1,924,765

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 8社  (株)データプラン  (株)スコア  (株)オー・エス・シー・フーズ  (株)OSCフットウェア  (株)OSCゴルフワールド  (株)エムケイカーズ  (株)OSC家電満載館  (株)ホームビック</p> <p>なお、(株)OSC家電満載館については平成18年5月に、(株)ホームビックについては平成18年6月に、それぞれ設立したため、連結の範囲に加えております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等  (株)ファーストケア  (株)アバンセ  (株)オー・アール・ディ</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由  非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 12社  (株)フードマーケット・オリンピック  (株)ハイパーマーケット・オリンピック  (株)ホームビック  (株)OSC家電満載館  (株)キララ  (株)KCコーポレーション  (株)データプラン  (株)スコア  (株)オー・エス・シー・フーズ  (株)OSCフットウェア  (株)OSCゴルフワールド  (株)エムケイカーズ</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等  同左</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由  同左</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 12社  (株)フードマーケット・オリンピック  (株)ハイパーマーケット・オリンピック  (株)ホームビック  (株)OSC家電満載館  (株)キララ  (株)KCコーポレーション  (株)データプラン  (株)スコア  (株)オー・エス・シー・フーズ  (株)OSCフットウェア  (株)OSCゴルフワールド  (株)エムケイカーズ</p> <p>なお、(株)OSC家電満載館については平成18年5月に、(株)ホームビックについては平成18年6月に、(株)フードマーケット・オリンピック、(株)ハイパーマーケット・オリンピックについては平成18年9月にそれぞれ設立したため、連結の範囲に加えております。</p> <p>また、従来持分法適用会社であった(株)キララ及び(株)KCコーポレーションについては平成18年10月に当社が100%株式を取得したため、連結の範囲に加えております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等  同左</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由  非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社の数  0社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社  (株)キララ</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社  (株)ファーストケア他 2社</p> <p>(4) 持分法を適用していない非連結子会社について持分法を適用していない理由  上記の非連結子会社は、それぞれ中間連結純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社の数  0社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社  (株)ファーストケア他 2社</p> <p>(4) 持分法を適用していない非連結子会社について持分法を適用していない理由  同左</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社の数  0社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社  (株)ファーストケア他 2社</p> <p>(4) 持分法を適用していない非連結子会社について持分法を適用していない理由  上記の非連結子会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項  すべての連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項  同左</p>	<p>3. 連結子会社の決算日等に関する事項  すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項 (イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）          時価のないもの          移動平均法による原価法</p> <p>(2)たな卸資産          生鮮食品およびデリカテッセン等          最終仕入原価法による原価法          店舗在庫商品          売価還元法による原価法          センター在庫商品          先入先出法による原価法</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産          定率法          ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備は除く）については、定額法を採用しております。          なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。          建物及び構築物          10～50年          その他          5～17年</p> <p>(2)無形固定資産          定額法          なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づいております。</p> <p>(3)長期前払費用          定額法</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金          売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金          従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金          従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務に基づき計上しております。この対象者は、退職給付制度を改訂した日の前日である平成16年1月31日時点で満50歳以上、かつ前払退職金又は確定拠出年金を選択しなかった従業員であります。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項 (イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          同左</p> <p>時価のないもの          同左</p> <p>(2)たな卸資産          同左</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産          定率法          ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備は除く）については、定額法を採用しております。          なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。          建物及び構築物          7～39年          その他          3～17年</p> <p>(2)無形固定資産          定額法          なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づいております。</p> <p>(3)長期前払費用          同左</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金          同左</p> <p>(2)賞与引当金          同左</p> <p>(3)退職給付引当金          同左</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項 (イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）          時価のないもの          移動平均法による原価法</p> <p>(2)たな卸資産          同左</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産          定率法          ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備は除く）については、定額法を採用しております。          なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。          建物及び構築物          7～39年          その他          3～17年</p> <p>(2)無形固定資産          定額法          同左</p> <p>(3)長期前払費用          同左</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金          同左</p> <p>(2)賞与引当金          同左</p> <p>(3)退職給付引当金          従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。この対象者は、退職給付制度を改訂した日の前日である平成16年1月31日時点で満50歳以上、かつ前払退職金又は確定拠出年金を選択しなかった従業員であります。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>—————</p> <p>(ニ)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ホ)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要事項</p> <p>(1)消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p> <p>(2)連結納税制度の適用 当中間連結会計期間より連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(4)転貸損失引当金 賃貸借契約等の残存期間に発生する損失に備えるため、転貸を決定した店舗について、見込支払賃料総額から転貸による見込賃料収入を控除した金額等を勘案し、損失額を見積計上しております。</p> <p>(ニ)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ホ)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要事項</p> <p>(1)消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>(2)連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>—————</p> <p>(ニ)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ホ)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要事項</p> <p>(1)消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>(2)連結納税制度の適用 当連結会計年度より連結納税制度を適用しております。</p>
<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>同左</p>	<p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>同左</p>

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>1. 固定資産の減損に係る会計基準</p> <p>当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ77,366千円増加し、税金等調整前中間純損失は3,145,716千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>	<p>1. 固定資産の減損に係る会計基準</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ155,305千円増加し、税金等調整前当期純損失は4,047,141千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>
<p>2. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>従来の資本の部に相当する金額は、31,245,446千円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>2. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>従来の資本の部に相当する金額は、29,397,257千円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>
<p>—————</p>	<p>3. 有形固定資産の減価償却方法の変更</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却の方法については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響額は軽微であります。</p>	<p>—————</p>

## (リース取引関係)

中間決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

## (有価証券関係)

中間決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

## (デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間（自平成18年3月1日 至平成18年8月31日）、当中間連結会計期間（自平成19年3月1日 至平成19年8月31日）及び前連結会計年度（自平成18年3月1日 至平成19年2月28日）

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

## (ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

## (セグメント情報)

## a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成18年3月1日 至平成18年8月31日）、当中間連結会計期間（自平成19年3月1日 至平成19年8月31日）及び前連結会計年度（自平成18年3月1日 至平成19年2月28日）

小売り事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

## b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成18年3月1日 至平成18年8月31日）、当中間連結会計期間（自平成19年3月1日 至平成19年8月31日）及び前連結会計年度（自平成18年3月1日 至平成19年2月28日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

## c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成18年3月1日 至平成18年8月31日）、当中間連結会計期間（自平成19年3月1日 至平成19年8月31日）及び前連結会計年度（自平成18年3月1日 至平成19年2月28日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自平成18年3月1日 至平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)
1株当たり純資産額 1,337円99銭 1株当たり中間純損失金額 91円33銭	1株当たり純資産額 1,221円96銭 1株当たり中間純利益金額 6円25銭	1株当たり純資産額 1,258円86銭 1株当たり当期純損失金額 177円90銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり中間純利益金額又は1株当たり中間（当期）純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成18年3月1日 至平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)
中間純利益又は中間（当期）純損失 （△） (千円)	△2,132,691	145,941	△4,154,334
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間純利益又は中間 （当期）純損失（△） (千円)	△2,132,691	145,941	△4,154,334
普通株式の期中平均株式数 (千株)	23,352	23,352	23,352

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 中間個別財務諸表

## (1) 中間貸借対照表

区分	前中間会計期間末 (平成18年8月31日)		当中間会計期間末 (平成19年8月31日)		対前中間期 比 増減 (千円)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年2月28日)		
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金	2,161,939		1,727,690			1,579,054		
2. 売掛金	135,478		—			—		
3. たな卸資産	8,168,636		—			—		
4. 繰延税金資産	490,424		143,325			269,322		
5. 関係会社短期貸付 金	5,615,745		5,994,650			7,939,188		
6. 貸倒引当金	△335,000		△500,000			△480,000		
7. その他	1,434,304		1,881,917			2,105,535		
流動資産合計		17,671,529	23.9	9,247,583	14.8	△8,423,945	11,413,100	17.0
II 固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 建物	5,088,020		5,689,807			5,238,921		
(2) 土地	8,135,924		8,529,092			8,529,092		
(3) その他	2,237,526		2,483,126			2,331,521		
計	15,461,471		16,702,026		1,240,554	16,099,536		
2. 無形固定資産	1,437,744		1,301,535		△136,208	1,369,981		
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	5,316,933		2,995,509			4,883,838		
(2) 関係会社長期貸 付金	—		1,282,463			1,288,521		
(3) 繰延税金資産	—		154,505			—		
(4) 差入敷金	10,213,735		10,226,193			10,167,396		
(5) 差入保証金	20,459,764		18,538,924			19,814,468		
(6) その他	3,382,596		2,031,087			2,141,018		
計	39,373,029		35,228,684		△4,144,345	38,295,243		
固定資産合計		56,272,245	76.1	53,232,245	85.2	△3,040,000	55,764,761	83.0
資産合計		73,943,775	100.0	62,479,829	100.0	△11,463,945	67,177,862	100.0

区分	前中間会計期間末 (平成18年8月31日)		当中間会計期間末 (平成19年8月31日)		対前中間期 比	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年2月28日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金	8,857,935		—			—	
2. 短期借入金	29,883,126		31,718,607			35,329,382	
3. 1年内返済予定長期 借入金	240,000		200,000			260,000	
4. 未払法人税等	114,052		25,400			35,267	
5. 賞与引当金	218,790		12,903			11,927	
6. その他	2,361,389		669,334			925,957	
流動負債合計	41,675,294	56.4	32,626,244	52.2	△9,049,049	36,562,534	54.4
II 固定負債							
1. 長期借入金	200,000		—			80,000	
2. 退職給付引当金	74,570		25,088			31,457	
3. 転貸損失引当金	—		45,778			—	
4. 繰延税金負債	299,407		—			135,009	
5. その他	601,399		597,229			582,141	
固定負債合計	1,175,377	1.6	668,095	1.1	△507,281	828,608	1.3
負債合計	42,850,671	58.0	33,294,340	53.3	△9,556,330	37,391,143	55.7
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金	9,946,386	13.5	9,946,386	15.9	—	9,946,386	14.8
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金	9,829,566		9,829,566			9,829,566	
資本剰余金合計	9,829,566	13.3	9,829,566	15.7	—	9,829,566	14.6
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金	543,622		543,622			543,622	
(2) その他利益剰余 金							
別途積立金	11,595,000		11,595,000			11,595,000	
繰越利益剰余金	△2,387,818		△3,822,107			△3,874,425	
利益剰余金合計	9,750,803	13.1	8,316,515	13.3	△1,434,288	8,264,197	12.3
4. 自己株式	△2,373	△0.0	△2,546	△0.0	△173	△2,535	△0.0
株主資本合計	29,524,382	39.9	28,089,921	44.9	△1,434,461	28,037,614	41.7
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価 差額金	1,568,720	2.1	1,095,567		△473,153	1,749,104	2.6
評価・換算差額等合 計	1,568,720	2.1	1,095,567	1.8	△473,153	1,749,104	2.6
純資産合計	31,093,103	42.0	29,185,488	46.7	△1,907,614	29,786,719	44.3
負債純資産合計	73,943,775	100.0	62,479,829	100.0	△11,463,945	67,177,862	100.0

## (2) 中間損益計算書

区分	前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)		当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)		対前中間期 比	前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)				
	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高		51,422,388	100.0		—	—	△51,422,388		51,422,388	100.0
II 売上原価		37,864,044	73.6		—	—	△37,864,044		37,864,044	73.6
売上総利益		13,558,343	26.4		—	—	△13,558,343		13,558,343	26.4
III 営業収入										
1. 営業収入	2,357,929			—				2,357,929		
2. 不動産賃貸収入	—			5,321,213				5,306,468		
3. 管理受託収入	—			1,056,959				930,434		
4. 関係会社配当金	—	2,357,929	4.6	523,800	6,901,973	100.0	4,544,044	—	8,594,832	16.7
IV 営業費用		—	—		6,500,672	94.2	6,500,672		6,254,497	12.2
V 販売費及び一般管理費		15,599,314	30.4		—		△15,599,314		15,599,314	30.3
営業利益		316,958	0.6		401,301	5.8	84,342		299,364	0.6
VI 営業外収益		233,815	0.5		175,628	2.5	△58,187		367,520	0.7
VII 営業外費用		127,709	0.3		239,544	3.4	111,834		325,574	0.6
経常利益		423,063	0.8		337,385	4.9	△85,678		341,310	0.7
VIII 特別利益		50,000	0.1		196,689	2.8	146,689		50,000	0.1
IX 特別損失		3,773,422	7.3		195,774	2.8	△3,577,647		4,488,252	8.8
税引前中間純利益又は 税引前中間(当期)純損失(△)		△3,300,358	△6.4		338,300	4.9	3,638,658		△4,096,941	△8.0
法人税、住民税及び 事業税	△30,071			△131,788				△167,493		
法人税等調整額	△877,043	△907,114	△1.7	67,486	△64,301	△0.9	842,813	△49,598	△217,091	△0.4
中間純利益又は中間 (当期)純損失(△)		△2,393,243	△4.7		402,602	5.8	2,795,845		△3,879,850	△7.6

## (3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自平成18年3月1日 至平成18年8月31日）

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年2月28日 残高 (千円)	9,946,386	9,829,566	9,829,566	543,622	12,095,000	△144,285	12,494,336	△2,228	32,268,060
中間会計期間中の変動額									
別途積立金取崩					△500,000	500,000	—		—
剰余金の配当(注)						△350,289	△350,289		△350,289
中間純損失(△)						△2,393,243	△2,393,243		△2,393,243
自己株式の取得								△145	△145
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純 額)									
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	△500,000	△2,243,532	△2,743,532	△145	△2,743,678
平成18年8月31日 残高 (千円)	9,946,386	9,829,566	9,829,566	543,622	11,595,000	△2,387,818	9,750,803	△2,373	29,524,382

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年2月28日 残高 (千円)	2,465,264	2,465,264	34,733,325
中間会計期間中の変動額			
別途積立金取崩			—
剰余金の配当(注)			△350,289
中間純損失(△)			△2,393,243
自己株式の取得			△145
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純 額)	△896,543	△896,543	△896,543
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△896,543	△896,543	△3,640,221
平成18年8月31日 残高 (千円)	1,568,720	1,568,720	31,093,103

(注) 平成18年5月25日開催の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間（自平成19年3月1日 至平成19年8月31日）

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年2月28日 残高 (千円)	9,946,386	9,829,566	9,829,566	543,622	11,595,000	△3,874,425	8,264,197	△2,535	28,037,614	
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当						△350,284	△350,284		△350,284	
中間純利益						402,602	402,602		402,602	
自己株式の取得								△11	△11	
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純 額）										
中間会計期間中の変動額合計 (千円)						52,317	52,317	△11	52,306	
平成19年8月31日 残高 (千円)	9,946,386	9,829,566	9,829,566	543,622	11,595,000	△3,822,107	8,316,515	△2,546	28,089,921	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年2月28日 残高 (千円)	1,749,104	1,749,104	29,786,719
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△350,284
中間純利益			402,602
自己株式の取得			△11
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純 額）	△653,536	△653,536	△653,536
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△653,536	△653,536	△601,230
平成19年8月31日 残高 (千円)	1,095,567	1,095,567	29,185,488

## 前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成18年3月1日 至平成19年2月28日）

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年2月28日 残高 (千円)	9,946,386	9,829,566	9,829,566	543,622	12,095,000	△144,285	12,494,336	△2,228	32,268,060	
事業年度中の変動額										
別途積立金取崩					△500,000	500,000	—		—	
剰余金の配当(注)						△350,289	△350,289		△350,289	
当期純損失(△)						△3,879,850	△3,879,850		△3,879,850	
自己株式の取得								△306	△306	
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額 (純額)										
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	△500,000	△3,730,139	△4,230,139	△306	△4,230,446	
平成19年2月28日 残高 (千円)	9,946,386	9,829,566	9,829,566	543,622	11,595,000	△3,874,425	8,264,197	△2,535	28,037,614	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年2月28日 残高 (千円)	2,465,264	2,465,264	34,733,325
事業年度中の変動額			
別途積立金取崩			—
剰余金の配当(注)			△350,289
当期純損失(△)			△3,879,850
自己株式の取得			△306
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額 (純額)	△716,159	△716,159	△716,159
事業年度中の変動額合計 (千円)	△716,159	△716,159	△4,946,606
平成19年2月28日 残高 (千円)	1,749,104	1,749,104	29,786,719

(注) 平成18年5月25日開催の定時株主総会における利益処分項目であります。